

2017年8月7日

マーケットレポート 2017年7月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

厚生労働省が7月28日に発表した6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.51倍となり、4ヶ月連続の上昇となりました。6月の正社員の有効求人倍率は1.01倍となり、1倍を超えるのは2004年の調査開始以来初めてです。

◆株式市場

日経平均株価は下落、TOPIXは上昇、月間を通じては値動きの小さい相場となりました。中旬までは為替相場の動きで上下しました。中旬は小康状態が続きましたが、7月20日に日銀が金融緩和政策の維持を決定すると、市場で安心感が広がり株式市場は上昇しました。その後は、円高が進行したことから徐々に値を下げる中で、下旬に4-6月期決算が発表されると、好決算企業を中心に買いも入りましたが、月末にかけてはやや値を下げて終わりました。

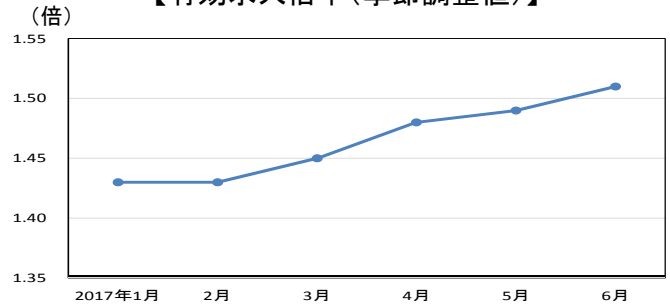
◆債券市場

10年国債利回りは低下(価格は上昇)しました。上旬は欧米の長期金利上昇につられる形で日本の利回りも上昇し、10年国債利回りは一時5ヶ月ぶりに0.10%となりました。それに対し日銀が7月7日に指値オペを実施すると金利は低下(価格は上昇)し、その後は小康状態となりました。7月20日に日銀が金融政策の現状維持を発表した後も、市場の予想通りの結果で債券相場は大きな反応はありませんでした。

◆今後の見通し

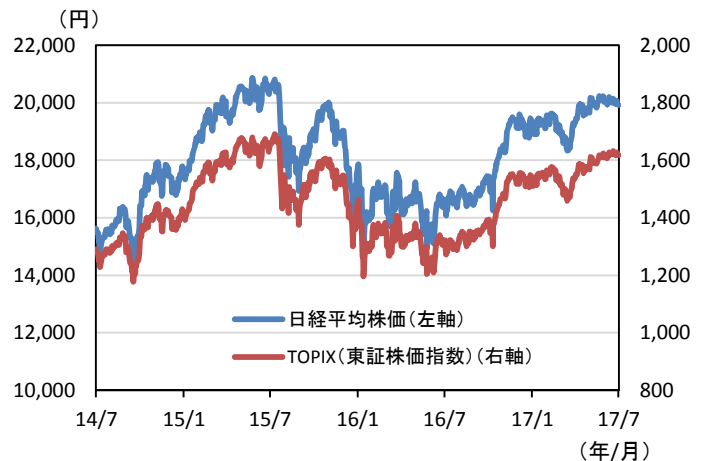
3月決算企業の2017年4-6月期決算では、好業績が続々と発表されています。雇用環境も良好で、労働力不足からの賃金上昇にも期待が持てます。しかしそれでも日経平均株価は2万円を挟んで小動きの状態です。円高への耐性も強まりつつある中、日本企業の更なる競争力向上には、生産性向上がポイントとなります。先進国の中でも低い生産性である日本企業の改善余地は大きいと考えられます。一方で、最近の国内政治の不透明感や国内外から今までにないリスクとして意識されそうです。企業業績は好調であるものの、国内のみならず米国政治の不透明感もあることから、日本株式市場は当面もみ合いでの推移を見込みます。10年国債利回りは、欧米の金利上昇に伴いつられる形で若干の上昇の可能性があります。日銀の金融政策に変更はなく、上昇幅は限定されたものとなると考えます。

【有効求人倍率(季節調整値)】

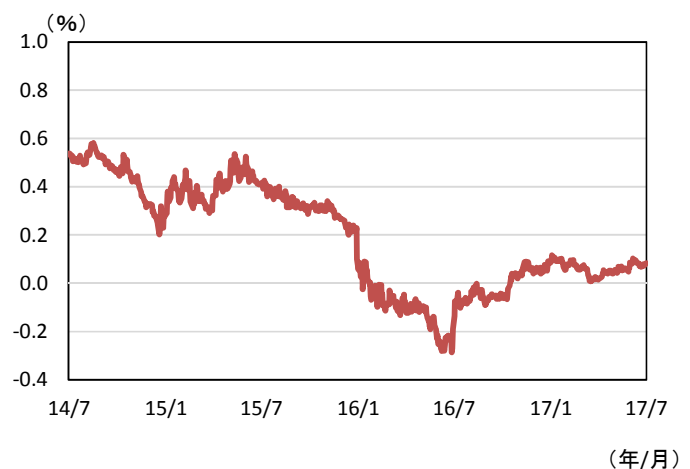


(出所)厚生労働省公表資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		7月末	6月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	19,925.18	20,033.43	▲0.54%
	TOPIX	1,618.61	1,611.90	0.42%
債券	10年国債利回り	0.083	0.086	▲0.003

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

7月25、26日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)において、政策金利を現状維持の1.00-1.25%としました。声明文では、労働市場の好調な動きに言及する一方、物価については、「インフレ率は2%を下回る水準で推移している」とし、FRB(米連邦準備制度理事会)が目標とするインフレ率2%を下回る状態が続いていることを明確に指摘しました。また、FRBのバランスシート縮小の開始時期については、従前の「今年」から「比較的早期に着手」へと変更されました。物価の現状判断が引き下げられたうえでの修正であることを踏まえれば、今後よほど弱い経済指標が続かない限り、次回9月会合でバランスシート縮小開始が決定されるという予想が市場では大勢となっています。

◆株式市場

株式市場は上昇しました。月初には、6月の雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて、投資家がリスクを積極的に取る姿勢を強めたことで株式市場は上昇しました。その後も、発表された消費者物価指数の伸び悩みから、低金利政策が続くとの見方が広がったことで株式市場は上昇、下旬に入ると大手企業の4-6月期決算が市場予想を上回ったことなどもあり、さらに続伸しました。これにより、S&P500指数が26日に史上最高値を更新、NYダウも31日に史上最高値を更新しました。

◆債券市場

米10年国債利回りは小幅に低下(価格は上昇)しました。月初は、欧州の金利上昇に連れて上昇しました。しかしその後、イエレンFRB議長が議会証言で利上げに対して慎重な見方を示したことや、トランプ政権の政治的な不透明感の高まりなどを背景に金利は低下しました。下旬には、好調な株式市場からリスク選好姿勢が強まり、金利はやや上昇したものの、前月末比で、小幅に低下(価格は上昇)で取引を終えました。

◆為替

米ドル/円は、円高・米ドル安となりました。月初は米国の長期金利上昇を受けて、円安・米ドル高が進みましたが、その後は、イエレンFRB議長の議会証言や25、26日に開催されたFOMCで足元の物価に関する判断が引き下げられたことなどから、FRBは利上げに慎重であるとの見方が強まり、円高・米ドル安に転じました。

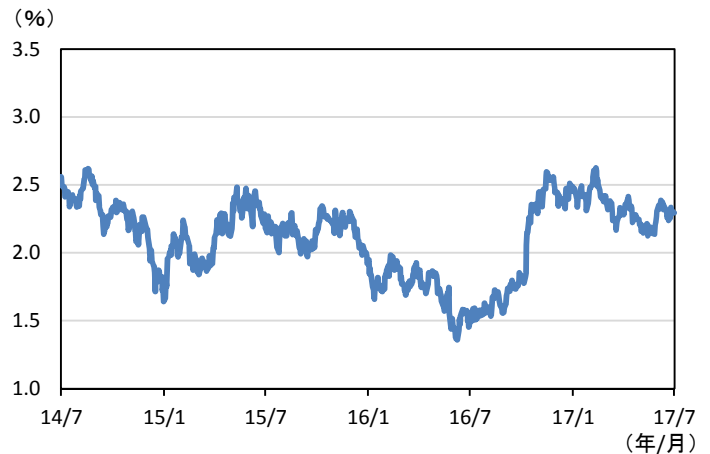
◆今後の見通し

7月28日に発表された4-6月期のGDP成長率は、前期比年率2.6%増となり、1-3月期の1.2%増から加速しました。内訳をみると、個人消費が2.8%増(1-3月期1.9%増)と加速しており、GDP成長率を牽引しています。最近では良好な雇用所得環境が続いていることから、引き続き個人消費の安定した拡大が見込まれます。また、オバマケア代替法案などに係る議会審議の遅れから、税制改革効果が顕在化し始める時期は後ずれすると思われるものの、2018年以降はトランプ政権による減税などの効果も見込まれます。こうしたことなどから、米国景気は今後も順調に拡大すると見えています。そのため株式市場は、中長期的には上昇基調を見込みます。10年国債利回りは、景気の拡大基調が金利上昇要因ですが、低いインフレ率を背景に、当面横ばいで推移する見通しです。

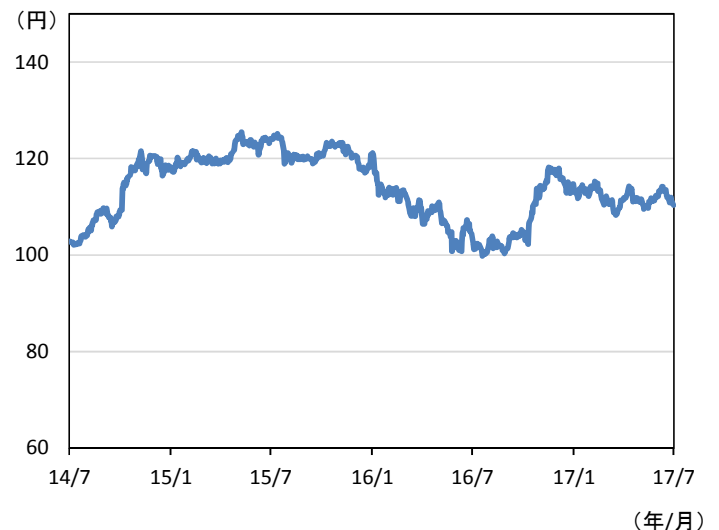
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		7月末	6月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	21,891.12	21,349.63	2.54%
	S&P500	2,470.30	2,423.41	1.93%
債券	10年国債利回り	2.294	2.304	▲0.010
為替	米ドル/円	110.35	112.00	▲1.47%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆トピックス

7月4日にイタリア政府は、自力再建を断念した大手銀行モンテ・デイ・バスキ・ディ・シエナの国有化を決定しました。また、同行は最大5,500人のリストラなどを盛り込んだ経営再構築を発表しました。これにより、イタリアの銀行の不良債権問題は解消に向けて前進しました。財政危機にあるギリシャでは、7月7日、欧州安定メカニズム(ESM)が85億ユーロの追加融資枠を設けることを承認しました。同国は7月中に約70億ユーロの国債償還を控えていましたが、融資が実行されたことでデフォルトは回避されました。また、月後半には3年ぶりに国債発行を再開しています。7月20日、欧州中央銀行(ECB)の理事会で、金融政策の現状維持を決定しました。政策金利は0%に据え置き、ユーロ圏の国債を買い入れる量的金融緩和も今年12月末まで継続となりました。

◆株式市場

DAX指数(独)は下落、FTSE 100(英)は上昇しました。ドイツ株式市場はユーロ高が嫌気されて月後半にかけて下落しました。英国株式市場はポンド安、原油高などを背景に石油、資源、銀行セクターを中心に上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債は利回りが上昇(価格は下落)、英国10年国債は利回りが低下(価格は上昇)しました。ECBが来年以降、量的金融緩和の縮小を始めるとの観測からドイツ国債は売られました。英国国債の利回りは小幅に低下しました。

◆為替

ユーロ/円は円安ユーロ高、ポンド/円は円高ポンド安となりました。ユーロはECBが量的金融緩和を縮小するとの思惑などから買われました。ポンドは英国の低調な経済指標やEU離脱を巡る先行きの不透明感などから売られました。

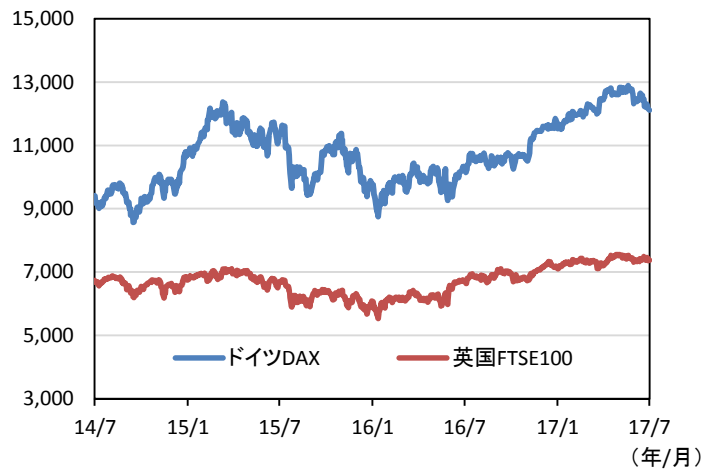
◆今後の見通し

ECBは堅調なユーロ圏の経済成長を背景に、この秋にも量的金融緩和の縮小について検討を開始するものとみられます。一方、マイナス金利政策については当面継続との見方が強いです。ECBは景気に悪影響を与えないよう、利上げの機会を慎重に見定めると考えられます。足元のユーロ高が、株式市場にマイナスの影響を与える可能性があります。また、ユーロ圏の長期国債を代表するドイツ国債の利回りも上昇傾向となっています。英国はEUとの間で、EU離脱にともない支払うことになる清算金の考え方に隔たりがあり、離脱交渉の難航が予想されます。また、低調な経済指標もあいまって、今後の景気の動向に影響を与える可能性があります。

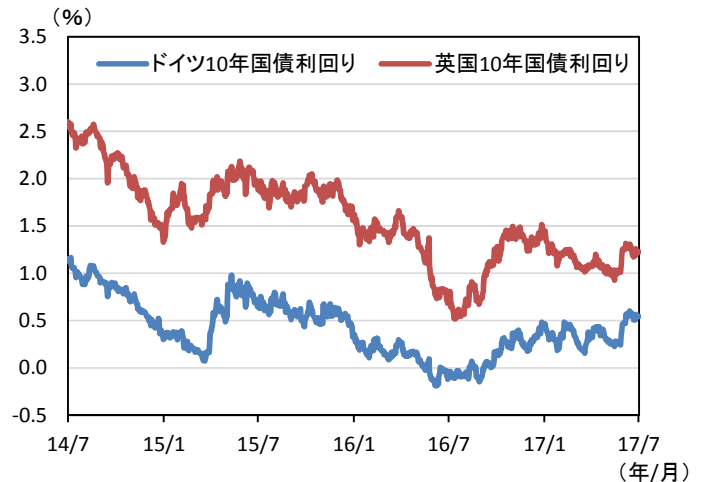
		7月末	6月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	12,118.25	12,325.12	▲1.68%
	英国 FTSE100	7,372.00	7,312.72	0.81%
債券	ドイツ10年国債利回り	0.543	0.466	0.077
	英国10年国債利回り	1.230	1.257	▲0.027
為替	ユーロ/円	129.65	127.97	1.31%
	英ポンド/円	144.94	145.79	▲0.58%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)BloombergのデータをもとにJJP投信作成

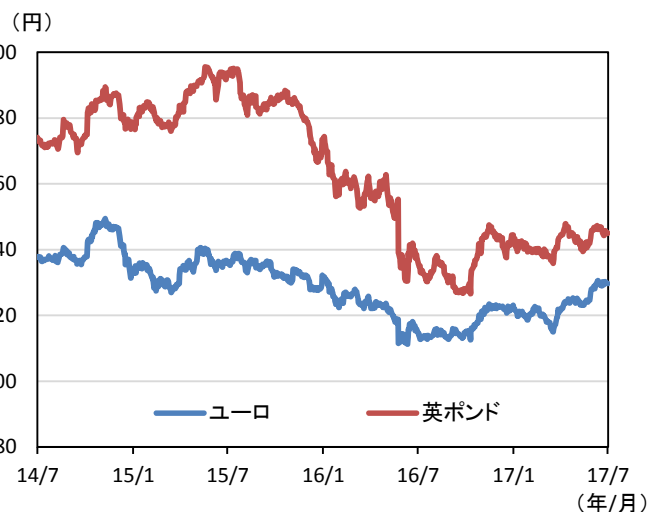
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号: JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。